

## 民間委託可能業務の今後の方針について

平成17年11月28日  
市長公室

### 1 趣旨

盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画において、平成17年度に委託の可否等に関する方針を決定することとしている7業務について、次のとおり方針を定めたものである。

### 2 各業務の方針

- (1) 庁舎管理業務（守衛）・・・・・・・・ 委託する
- (2) 庁用電話業務（交換）・・・・・・・・ 委託しない（非常勤化）
- (3) 総合窓口業務・・・・・・・・ 委託しない（現行どおり非常勤職員による対応）
- (4) ごみ焼却業務・・・・・・・・ 委託する
- (5) 保育所管理運營業務・・・・・・・・ 委託する（民営化）
- (6) 学校給食調理業務・・・・・・・・ 調査検討継続（試行実施）
- (7) 学校給食搬送・ボイラー業務・・ 委託する

※ボイラー業務は調理業務と併せて検討継続

### 3 方針内容、工程表、効果見込み等

別記のとおり。

民間委託可能業務の今後の方針概要総括表

業務名	担当課	委託の可否	方針(工程表)				年間効果(達成年度等)
			18年度	19年度	20年度	21年度	
1 庁舎管理業務(守衛)	管財課	委託する・委託しない	関係団体との協議等	一部委託の実施 ↓ 検証 一括委託実施に向けた準備		一括委託の実施	約 33,286 千円/年 (20年度)
2 庁用電話業務(交換)	管財課	委託する・委託しない(非常勤化)	関係団体との協議等	非常勤化:1名		非常勤化:1名	約 7,135 千円/年 (20年度)
3 総合窓口業務	広聴広報課	委託する・委託しない(現行どおり非常勤職員による対応)	現行体制維持		民間委託再検討・方針決定	方針に沿って措置	-
4 ごみ焼却業務	クリーンセンター	委託する・委託しない	第1段階 退職者不補充で再任用・人材派遣	第2段階 当直班の一部を委託で編成	第3段階 直営2班体制 委託3班体制	最終段階(現施設～施設更新～) 直営1班体制(兼 運転管理監督) 委託4班体制	約 29,000 千円/年 (最終段階)
5 保育所管理運営業務	児童福祉課	委託する(民営化)・委託しない	関係機関調整			順次民営化・統廃合	約 88,288 千円/年 (1園平均)
6 学校給食調理業務	学校管理課, 都南学校給食共同調理場	調査検討継続 委託する・委託しない(試行実施)	関係者意見聴取・諸課題調査検討・検証		方針決定	方針に沿って措置	(参考) 約 156,739 千円/年
7 学校給食搬送・ボイラー業務	都南学校給食共同調理場	委託する・委託しない ※ボイラー業務は調理業務と併せて検討継続	【搬送業務】 一括委託の実施			【ボイラー業務】 民間委託調査検討(調理業務と一体) 方針決定	約 3,907 千円/年 (18年度)



1 庁舎管理業務(守衛)【管財課】

		16年度	17年度	18年度
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		民間委託調査検討	方針決定	方針に沿って措置
		一部非常勤化		
現行人員体制		正職員6名, 非常勤職員2名		
方針	委託の可否	委託する ・ 委託しない ⇒「委託しない」場合の理由		
	方針内容	老朽施設ゆえの特殊性、市政・業務の習熟等を考慮し、直営⇒一部委託(夜勤業務)⇒一括委託を段階的实施		
	工程表	18年度	19年度	20年度
		関係団体との協議等	一部委託の実施 ↓ 検証 一括委託実施に向けた準備	一括委託の実施
現職員の処遇		職名変更, 配置転換などを進める。		
効果見込み	コスト	方針どおり措置した場合の年間削減額: 約 33,286 千円/年 (20年度) (算出内訳) 平成16年度人件費(A) 55,871 千円 (共済費含む) 業者見積額(B) 22,585 千円 差引(A-B) 33,286 千円		
	その他	サービス面については、仕様書等の精査や業務の習熟により向上が可能と考える。		

2 庁用電話業務(交換)【管財課】

行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		16年度	17年度	18年度
現行人員体制		正職員2名, 非常勤職員4名		
方針	委託の可否	委託する ・ 委託しない		
		⇒「委託しない」場合の理由 非常勤化することによりコストが大幅に削減され、委託を行う経費的なメリットがない。 ・職員1人を非常勤化(職員1人, 非常勤職員5人体制)した場合 18,827千円 ・職員2人を非常勤化(非常勤職員7人体制)した場合 16,380千円 ・業者見積額 21,200千円		
	方針内容	職員の非常勤化を行うことにより改善を図ることとする。		
	工程表	18年度	19年度	20年度
現職員の処遇		職名変更, 配置転換などを進める。		
効果見込み	コスト	方針どおり措置した場合の年間削減額: 約 7,135 千円/年 (20年度) (算出内訳) 平成16年度人件費(A) 23,515 千円 (共済費含む) 非常勤化による見込額(B) 16,380 千円 差引(A-B) 7,135 千円		
	その他	現在も非常勤4名が勤務しており, 正職員2名を非常勤化してもサービス水準は維持できる。		



### 3 総合窓口業務【広聴広報課】

行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表	16年度	17年度			18年度
	民間委託調査検討		方針決定		方針に沿って措置
現行人員体制	非常勤職員2名				
方針	委託の可否	委託する ・ (委託しない)			
		⇒「委託しない」場合の理由及び代替案等 現段階ではコスト、サービス両面において現行(非常勤職員)が優位であることによる。 ◎コスト面 ・17年度予算額 4,390,000円 ・A社見積額 5,768,592円 B社見積額 4,759,440円 ◎サービス面 広範囲にわたる業務内容(軽易な苦情相談, 他機関への紹介, 市役所業務内容の紹介, 観光案内等)を任せられる業者(人材)の確保に不安が残る。 等			
	方針内容	現段階では窓口案内業務を委託しないこととする。 ただし、将来において、公共施設への指定管理者制度導入等を背景に、民間業者のノウハウが成熟し、サービス、コスト両面において遜色が無くなることも想定されるため、平成21年度を目途に改めて民間委託の可能性について再検討することとする。			
	工程表	18年度	19年度	20年度	21年度
	現行体制維持		民間委託再検討 ・方針決定		方針に沿って措置
現職員の処遇	-				
効果見込み	コスト	方針どおり措置した場合の年間削減額			
		(算出内訳) ※現行体制維持のためコストは不変			
	その他	現行体制維持のためサービス水準は維持される。			

#### 4 ごみ焼却業務【クリーンセンター】

		16年度	17年度	18年度												
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表																
現行人員体制		正職員35名(7名×5班体制)														
方針	委託の可否	委託する ・ 委託しない ⇒「委託しない」場合の理由及び代替案等														
	方針内容	公害防止協定の遵守, 安全燃焼の確保を基本として, 熟練技術者の養成を図りながら退職者不補充のもとに中長期的な経費削減を図るため, 段階的な委託化を進める。														
	工程表	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>第1段階</th> <th>第2段階</th> <th>第3段階</th> <th>最終段階 (現施設～施設更新～)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職者不補充で再任用・人材派遣</td> <td rowspan="2">当直班の一部を委託で編成</td> <td>直営2班体制</td> <td>直営1班体制 (兼 運転管理監督)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託3班体制</td> <td>委託4班体制</td> </tr> </tbody> </table>				第1段階	第2段階	第3段階	最終段階 (現施設～施設更新～)	退職者不補充で再任用・人材派遣	当直班の一部を委託で編成	直営2班体制	直営1班体制 (兼 運転管理監督)		委託3班体制	委託4班体制
	第1段階	第2段階	第3段階	最終段階 (現施設～施設更新～)												
退職者不補充で再任用・人材派遣	当直班の一部を委託で編成	直営2班体制	直営1班体制 (兼 運転管理監督)													
		委託3班体制	委託4班体制													
現職員の処遇	退職者不補充により委託を進める。															
効果見込み	コスト	方針どおり措置した場合の年間削減額: 約 29,000 千円/年 (最終段階) (算出内訳) 平成16年度人件費(A) 292,000 千円 (直営人件費) 最終段階における見込額(B) 263,000 千円 (直営人件費+委託料等) 差引(A-B) 29,000 千円														
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公害防止協定の遵守, 安全燃焼の確保は維持される。</li> <li>・現施設の更新後(最終段階)の運転管理に, 円滑に移行できる。</li> </ul>														



5 保育所管理運營業務【児童福祉課】

行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表	16年度	17年度	18年度
	「公立保育所のあり方を考える検討委員会」 立上げ・調査・検討	方針決定・関係機関調整等	方針に沿って措置
現行人員体制	全18保育所：正規保育士175名，非常勤保育士22名，臨時保育士83名（平成17年4月1日現在）		
方針	委託の可否	委託する ・ 委託しない ⇒「委託しない」場合の理由及び代替案等	
	方針内容	待機児童の増加や多様化する保育ニーズへに対応するため，柔軟かつ迅速に対応が可能な民間保育所を増やし，保育サービスの拡充を図る。また，民営化により生み出される財源により，民間保育所や在家庭への支援を行い子育てサービスの拡大を図る。民営化にあたっては，現在，国において検討が進められている総合施設など，多様化する保育ニーズの変化や保育需要の状況を見ながら，民営化を進める。	
	工程表	18年度	19年度
		関係機関調整	
現職員の処遇	現職員は他の保育所へ配置転換し，退職者不補充により民営化を進める。		
効果見込み	コスト	方針どおり措置した場合の年間削減額：約 88,288 千円／年（1園あたり平均） (算出内訳) 歳出の減(A) 51,491 千円（人件費，維持管理費等） 歳入の増(B) 36,797 千円（国庫補助金） 合計(A+B) 88,288 千円	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育サービスの拡大 乳児保育，延長保育，一時保育の実施等保育サービスの拡大が可能となる。</li> <li>・待機児童の解消 乳児及び低年齢児の定員の拡大により待機児童の解消が可能となる。</li> <li>・子育てサービスの拡大 民営化で生み出される財源により，現在の子育てサービスが維持・拡大できる。</li> </ul>	



6 学校給食調理業務【学校管理課, 都南学校給食共同調理場】

行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表	16年度	17年度	18年度
	検討組織の立上げ・調査・検討	方針決定・関係機関調整等	方針に沿って措置
現行人員体制	正職員104名(うち5名搬送・ポイラー兼務), 再任用4名, 臨時職員9名		
方針	<p>—委託する— —委託しない— 民間委託調査検討継続(試行実施)</p> <p>⇒「委託しない」場合の理由及び代替案等</p> <p>現行の学校給食は、校長や保護者の理解のもとで円滑に運営されており、給食調理業務の委託化は保護者の十分な理解を得て進めていく必要がある。</p> <p>これまでの調査検討の中で、小学校長会役員や市P連役員の方々から、経費面での委託効果は認められるものの、安全の確保や従事者の状況については実際に確認してみないと不安である、として試行を強く求められている。</p> <p>方針の決定にあたっては、試行を通して、保護者等の意見を把握すると共に、安全性や教育効果への影響を検証していく必要がある。</p>		
	委託の可否		
	方針内容	試行を通して、保護者等の意見を把握すると共に、安全性や教育効果への影響を検証していく。	
	工程表	18年度	19年度
	関係者意見聴取・諸課題調査検討・検証		方針決定
	試行準備	調理業務委託試行	方針に沿って措置
現職員の処遇	—		
効果見込み	(参考) 委託した場合の年間削減額: 約		156,739 千円/年
	(算出内訳)		
	コスト	現行経費(平成16年度決算)〈A〉 709,424 千円 (人件費+被服費等) 委託した場合の経費〈B〉 552,685 千円 (業者見積額) 差引〈A-B〉 156,739 千円	
その他	特になし		



7 学校給食搬送・ボイラー業務【都南学校給食共同調理場】

行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表	16年度	17年度	18年度																		
現行人員体制	正職員5名(搬送3名・ボイラー2名, 調理員兼務)																				
方針	委託の可否	<p>委託する ・ 委託しない ※ボイラー業務は、学校給食調理業務と併せて民間委託調査検討継続</p> <p>⇒「委託しない」場合の理由及び代替案等</p> <p>共同調理場のボイラー技師2人は調理員を兼務しており、ボイラー業務を委託したとしても併せて調理業務を委託することができないため、調理業務とボイラー業務を一体として調査検討の方が合理的である。</p>																			
	方針内容	<p>搬送業務は、平成18年度から一括委託する。</p> <p>なお、ボイラー業務は、調理業務と一体で行うことが合理的であることから、調理業務の委託化と併せて調査検討する。</p>																			
	工程表	18年度	19年度	20年度																	
		<p>【搬送業務】</p> <p>【ボイラー業務】</p>																			
現職員の処遇	退職者不補充とし、配置転換、職名変更などを進める。																				
効果見込み	コスト	<p>方針どおり措置した場合の年間削減額: 約 3,907 千円/年</p> <p>(算出内訳)</p> <p>搬送業務</p> <table border="0"> <tr> <td>現行経費(平成16年度決算)〈A〉</td> <td>22,938 千円</td> <td>(人件費+自動車関係費等)</td> </tr> <tr> <td>委託した場合の経費〈B〉</td> <td>19,031 千円</td> <td>(業者見積額+必要経費)</td> </tr> <tr> <td>差引〈A-B〉</td> <td>3,907 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(参考 ボイラー業務)</p> <table border="0"> <tr> <td>現行経費(平成16年度決算)〈A〉</td> <td>460 千円</td> <td>(委託化による削減額)</td> </tr> <tr> <td>委託した場合の経費〈B〉</td> <td>3,623 千円</td> <td>(業者見積額)</td> </tr> <tr> <td>差引〈A-B〉</td> <td>△ 3,163 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 現行経費は、調理業務開始前のボイラー業務にかかる人件費(1日1時間で197日分)</p>		現行経費(平成16年度決算)〈A〉	22,938 千円	(人件費+自動車関係費等)	委託した場合の経費〈B〉	19,031 千円	(業者見積額+必要経費)	差引〈A-B〉	3,907 千円		現行経費(平成16年度決算)〈A〉	460 千円	(委託化による削減額)	委託した場合の経費〈B〉	3,623 千円	(業者見積額)	差引〈A-B〉	△ 3,163 千円	
	現行経費(平成16年度決算)〈A〉	22,938 千円	(人件費+自動車関係費等)																		
	委託した場合の経費〈B〉	19,031 千円	(業者見積額+必要経費)																		
差引〈A-B〉	3,907 千円																				
現行経費(平成16年度決算)〈A〉	460 千円	(委託化による削減額)																			
委託した場合の経費〈B〉	3,623 千円	(業者見積額)																			
差引〈A-B〉	△ 3,163 千円																				
その他	現行は、調理員がボイラー運転資格を持って業務にあたっている。																				